

## 農林金融2016年10月号

## 農業共済の現状と収入保険導入の課題

(清水徹朗)

農業共済制度は、戦前の家畜保険と農業保険を受け継ぎ、農業災害補償法(1947)に基づいて発足したものであり、これまで農業経営の安定や食料安全保障に重要な役割を果たしてきた。

米国やカナダでは収入保険が普及しており、日本でも農業共済制度を活用した収入保険の導入の検討が進められている。しかし、収入保険だけでは農業所得の安定は実現できず、また現在検討されている収入保険は対象を一部の農業経営に限定しているなどの問題があり、収入保険導入に当たってはさらなる検討・研究が必要である。

今後、収入保険導入を契機に農業経営における簿記・会計の整備が求められることになり、農協は農業共済との連携を強化して農業経営管理支援に取り組む必要がある。

## (外部寄稿)

## フランスにおける農業指導の組織と役割

(信州大学・大阪府立大学 名誉教授 桂 瑛一)

フランスの農業指導の実態を見聞する機会を得た。技術・経営・販売の一体的指導を行う農協、技術指導中心の農業会議所、記帳と税金申告の代行を含む経営指導中心の農村経済コンサル協会を調査対象とした。いずれも生産者の主体性を尊重する仕組みの全国に展開する組織であり、相互に分担し連携する体制になっている。

組合員の経営発展を志向する農協、地域農業の振興を掲げる農業会議所、税金の申告代行にとどまらない高度の経営指導のあるべき姿として見据える農村経済コンサル協会、それぞれの組織の指導に関するより現場に立ち立った実態の確認と、それを踏まえた当事者の今後への模索の方向と課題認識に、わが国の農業指導のあり方に関する手ごかりを見いだすことが調査研究の課題である。

## 農林金融2016年11月号

## 食料消費構造の変化と食品小売業の対応

(堀内芳彦)

わが国の食料消費は、実質賃金が低下傾向にあるなか、節約による内食志向に加え、高齢化・共働き世帯と単身世帯の増加による利便性志向の強まりから調理食品の消費が増えている。また、米・魚離れで高齢者も含め肉好きの洋食化が進むなか、健康へのこだわりからサラダ食材中心に生鮮野菜の消費も足元やや増加している。

こうした食料消費構造の変化に対応したスーパーやコンビニ等が、近年、売上げを伸ばしてきている。足元では、首都圏中心に小商圏内での業態を超えた競争が激化するなか、スーパー業界では、経営戦略として大手総合スーパーも含め地域密着での個店経営を強化し、商品戦略として、集客の鍵となる青果を中心とする生鮮食品と惣菜を強化する動きが増えている。

## (情勢)

## 根釧地域の酪農をめぐる動向

(平田郁人)

バター不足に代表されるように、生乳供給が不安定化している。一方、指定団体制度に関する規制改革会議等での問題提起もあり、生乳の生産・流通に関する議論が続いている。この背景には、酪農の生産基盤の弱体化がある。そのため、わが国最大の酪農産地である北海道根釧地域(国内生乳生産シェア2割)の酪農情勢をめぐる動向について紹介し、一連の議論の一助としたもの。明治期以降の根釧酪農の発展経緯を概説しその要因を明らかにしたうえで、根釧酪農の現状と農協の取組みについて解説した。

根釧酪農の今後の課題は、飼養管理技術の向上、牧草地の質的改善、離農跡地の引受けと農地の交換による集約化の継続、畜産環境問題への取組み、集落機能と地域インフラ維持である。

## 農林金融2016年10月号

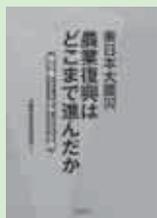
### 〈シンポジウムの記録〉

#### 農業の競争力を強化する産学官連携の取組み

2015年5月に農林中央金庫は、オランダの協同組織金融機関であるラボバンクとの戦略的提携を締結した。戦略的提携の一環として、農林中央金庫、農林中金総合研究所、ラボバンク、オランダのフードバレー中核機関であるワーヘニンゲン大学研究センター(WUR)の四者により、16年6月に農業における産学官連携をテーマとしたセミナーを都内で開催した。本稿はその概要を農林中金総合研究所の責任においてとりまとめたものである。

優に100名を超える参加者を集めた同セミナーでは、日本とオランダから有識者が登壇して基調講演を行い、オランダ農業の実情を伝えるとともに、日本農業の競争力強化に向けた産学官連携の取組みの現状と課題を踏まえ、オランダを参考に今後日本で強化すべきポイント等を議論した。

## 発刊のお知らせ



**東日本大震災  
農業復興はどこまで進んだか**  
被災地とJAが歩んだ5年間  
(株)農林中金総合研究所 編著

2016年10月1日発行 B6判223頁 定価1,800円(税別)  
(一社)家の光協会

本書は、東日本大震災からの被災地の農業復興の歩みについて、5年間にわたって(株)農林中金総合研究所が現地調査を行ってきた記録をとりまとめたものである。

### 目 次

- はじめに
- 第1章 農業復旧・復興施策とJAの役割
  - 第2章 未曾有の津波被害からの復興—宮城県—の取組み
  - 第3章 復興過程で発揮される協同の力—岩手県—の取組み
  - 第4章 風評被害克服と営農再開—福島県—の取組み
- むすびにかえて—被災地の農業復興とJA

## 金融市場

### 2016年10月号

**潮流** 「公平な競争機会」の疑わしさ

#### 情勢判断

- 1 低調さは残るものの、薄日も差し始めた国内景気
- 2 2016~17年度改訂経済見通し  
(2次QE公表後の改訂)

#### 情勢判断(海外経済金融)

- 1 9月利上げは見送るも、年内12月利上げの可能性
- 2 目先の下振れリスクは一旦後退した中国経済

#### 今月の焦点

ヒラリー氏とトランプ氏との経済政策比較

#### 分析レポート

- 1 国民の困窮から見た欧州における政治リスクの強まり
- 2 地方創生の拠点として期待される「道の駅」③
- 3 貸家が牽引する住宅着工と伸び鈍化の住宅ローン残高

#### 海外の話題

中国女子バレーボールの郎平監督

### 2016年11月号

**潮流** 先行き原油価格はどうか?

#### 情勢判断

持ち直しフェーズへの移行を探る国内景気

#### 情勢判断(海外経済金融)

- 1 消費主導で総じて堅調な経済情勢
- 2 不動産やインフラへの投資で下支えされた中国経済

#### 分析レポート

- 1 反グローバル化の強まりと欧州経済
- 2 地方創生の拠点として期待される「道の駅」④
- 3 知的資産経営支援と地域金融機関

#### 海外の話題

バレンタインデー、ハロウィンの次は?